



令和6年3月22日

## ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2021年度実績)

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課及び科学技術・学術政策研究所は、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資することを目的として、我が国の大学・公的研究機関を対象に2021年度におけるポストドクター等<sup>\*</sup>の雇用及び進路に関する調査を実施しました。今回の調査では、日本国内の大学・公的研究機関 1,187 機関において研究に従事しているポストドクター等の総数、性別、年齢構成、国籍、分野、雇用財源、任期の状況、進路状況等について明らかにしました。

- 2021 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,187 機関中 275 機関(23.2%)、延べ人数は 13,657 人であり、前回(2018 年度)の調査に比べ、1,933 人の減となった。
- ポストドクター等のうち、性別、年齢等不明者 28 人を除き、男性は、9,476 人(69.5%)、女性は、4,153 人(30.5%)であり、平均年齢は、38.0 歳(男性 37.5 歳、女性 38.9 歳)であった。前回の調査に比べ、女性の割合が微増し、全体の平均年齢の上昇が認められた。
- ポストドクター等のうち、外国籍の者は、4,525 人(33.1%)であり、前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては 3.0%の増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人であった。
- 民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、5,728 人(41.9%)であり、前回の調査に比べ 1.0 ポイント増加した。

<sup>\*</sup>博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

- ポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く4,452人(32.6%)、次いで文部科学省その他府省関連の競争的研究費による雇用が3,688人(27.0%)、競争的研究費以外の外部資金による雇用が2,559人(18.7%)であった。
- 大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3年未満」の者は、10,522人(77.0%)であった。
- 大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10年以上」が2,828人(20.7%)と最も多く、次に「5年以上6年未満」が1,664人(12.2%)であった。
- ポストドクター等の前職は、博士課程学生が4,030人(29.5%)、次いでポストドクター等であった者が3,482人(25.5%)、であった。また、博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。
- ポストドクター等の次年度(2022年4月1日時点)在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者は、9,278人(67.9%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,354人(17.2%)であった。
- ポストドクター等の月額給与水準は、全分野を合算した人数としては35万円以上40万円未満の者が最も多く2,293人(16.8%)、次いで30万円以上35万円未満が2,241人(16.4%)であった。一方、20万円未満の者は2,085人(15.2%)であった。なお、月額給与水準は、2021年度調査より調査項目に追加された。

<本件問い合わせ>

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

担当：高見、川村

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL:03-6734-4051(直通)

E-mail:jinzai@mext.go.jp

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

担当：渡邊、川村

TEL:03-3581-2395(直通)

E-mail:pd@nistep.go.jp

## 1. 調査の目的・方法等

### 1-1 調査の目的

本調査は、2021 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

### 1-2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用ウェブサイト宛にアップロードする仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(職業等、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、月額給与水準、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間)
- ポストドクター等の 2022 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況(職業等、所属、所在、任期)
- その他

なお、今回(2021 年度)の調査は、2018 年度調査と同様に、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、2015 年度より前の調査における報告データとの比較は困難である。

### 1-3 調査期間

調査票発送日:2023 年 1 月 19 日

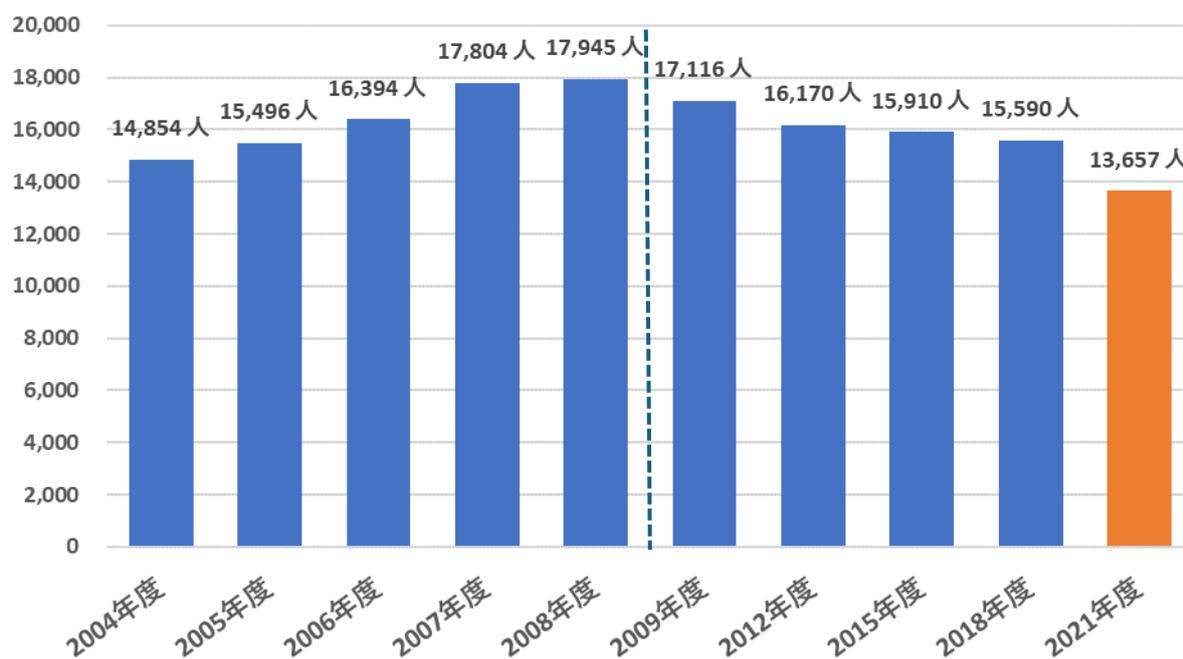
調査票締切日:2023 年 2 月 20 日

## 2. 調査結果

### 2-1 ポストドクター等の延べ人数: 概要図表 1

2021 年度におけるポストドクター等の延べ人数は 13,657 人であり、前回調査の 15,590 人から減少傾向にある。

概要図表 1 ポストドクター等の延べ人数の推移



注) 調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない。

## 2-2 ポストドクター等の性別と年齢: 概要図表 2

2021 年度におけるポストドクター等のうち、性別、年齢について不明の者を除き男性は 9,476 人(69.5%)、女性は 4,153 人(30.5%)であった。平均年齢は 38.0 歳(男性 37.5 歳、女性 38.9 歳)となった。前回の調査に比べ、女性の割合は若干増加し、全体の平均年齢の上昇が認められた。

概要図表 2 性別のポストドクター等の人数

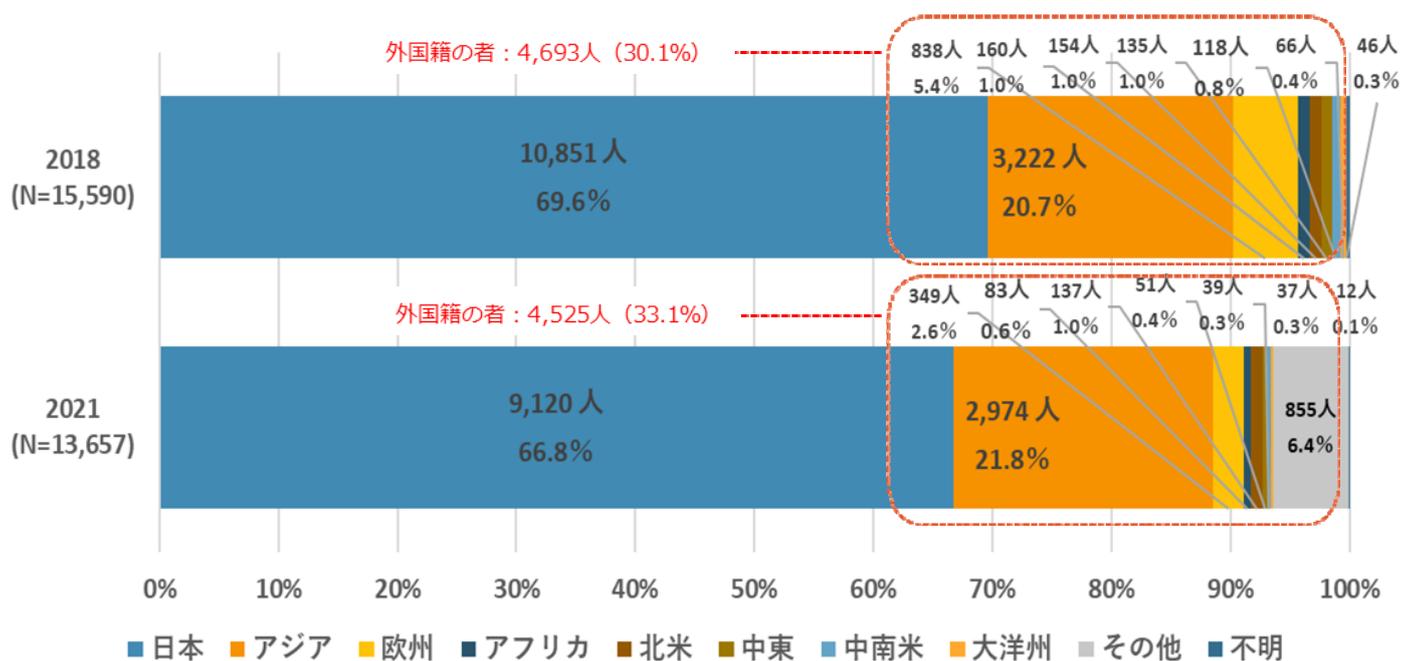
性別	人数		比率 (%)		平均 (歳)		中央値 (歳)	
	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度
男性	10,948	9,476	70.2%	69.5%	37.2	37.5	34	34
女性	4,641	4,153	29.8%	30.5%	38.1	38.9	36	37
計	15,589	13,629	100%	100.0%	37.5	38.0	35	35

注)2018 年度は年齢不明者 1 人、2021 年度は性別不明者 28 人を除く。

### 2-3(3) ポストドクター等の国籍・地域別人数: 概要図表 3

2021 年度におけるポストドクター等のうち、日本籍の者は、9,120 人(66.8%)、外国籍の者は、4,525 人(33.1%)、不明 12 人(0.1%)であった。外国籍の者は前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては 3.0 ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人(21.8%)であった。

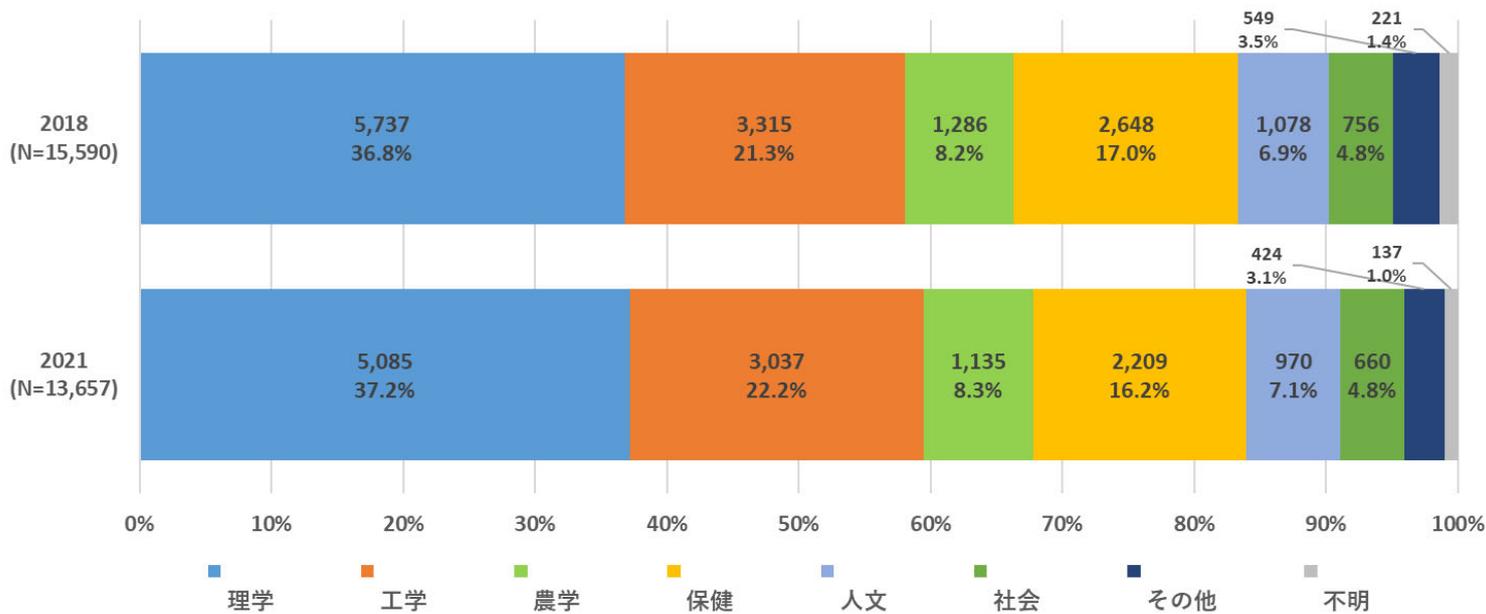
概要図表 3 ポストドクター等の国籍・地域別人数



## 2-4 ポストドクター等の分野:概要図表 4

2021 年度におけるポストドクター等の分野は、理学が最も多く、5,085 人(37.2%)、次いで工学 3,037 人(22.2%)、保健 2,209 人(16.2%)、農学 1,135 人(8.3%)、人文 970 人(7.1%)、社会 660 人(4.8%)であった。

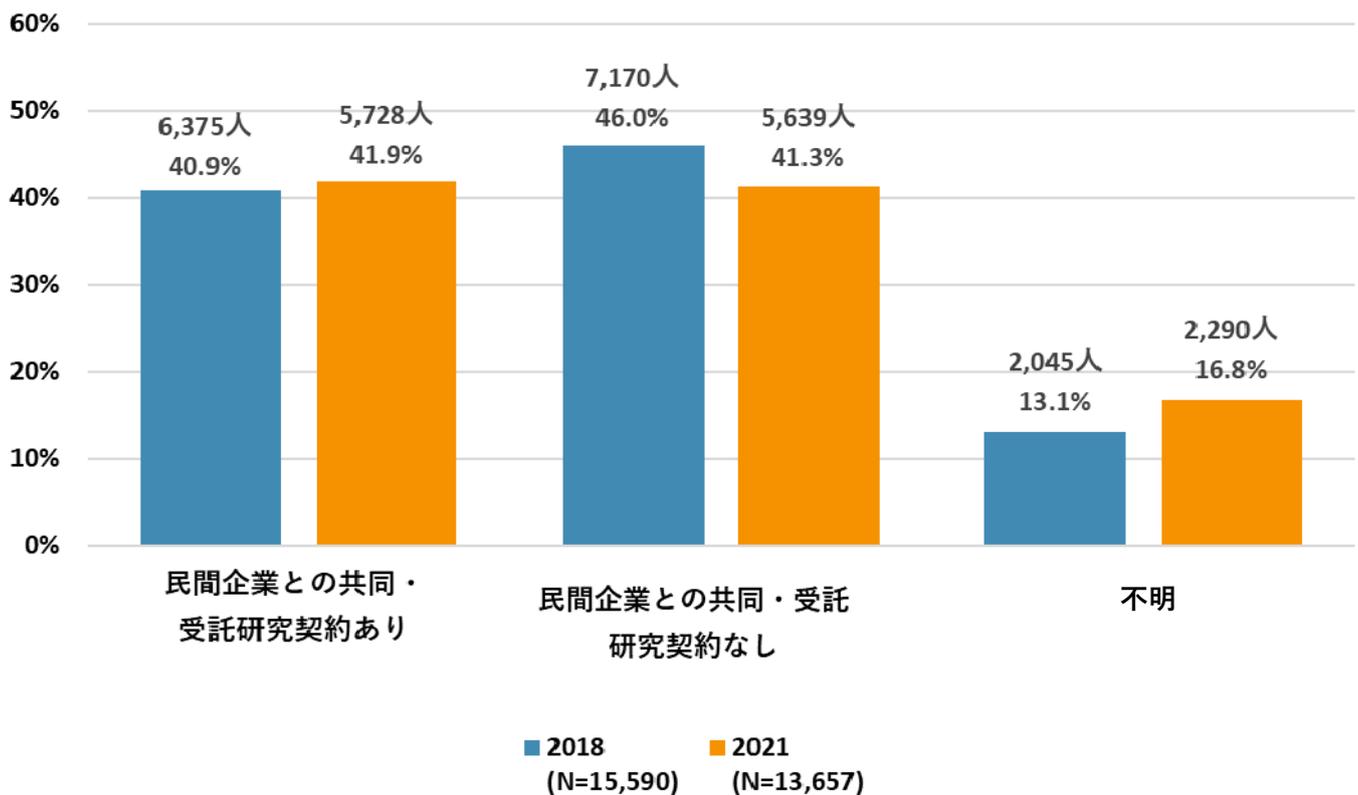
概要図表 4 ポストドクター等の分野



## 2-5 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・委託研究実施状況：概要図表 5

2021 年度における民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、5,728 人(41.9%)、契約を有していない研究室に所属するポストドクター等は、5,639 人(41.3%)であった。

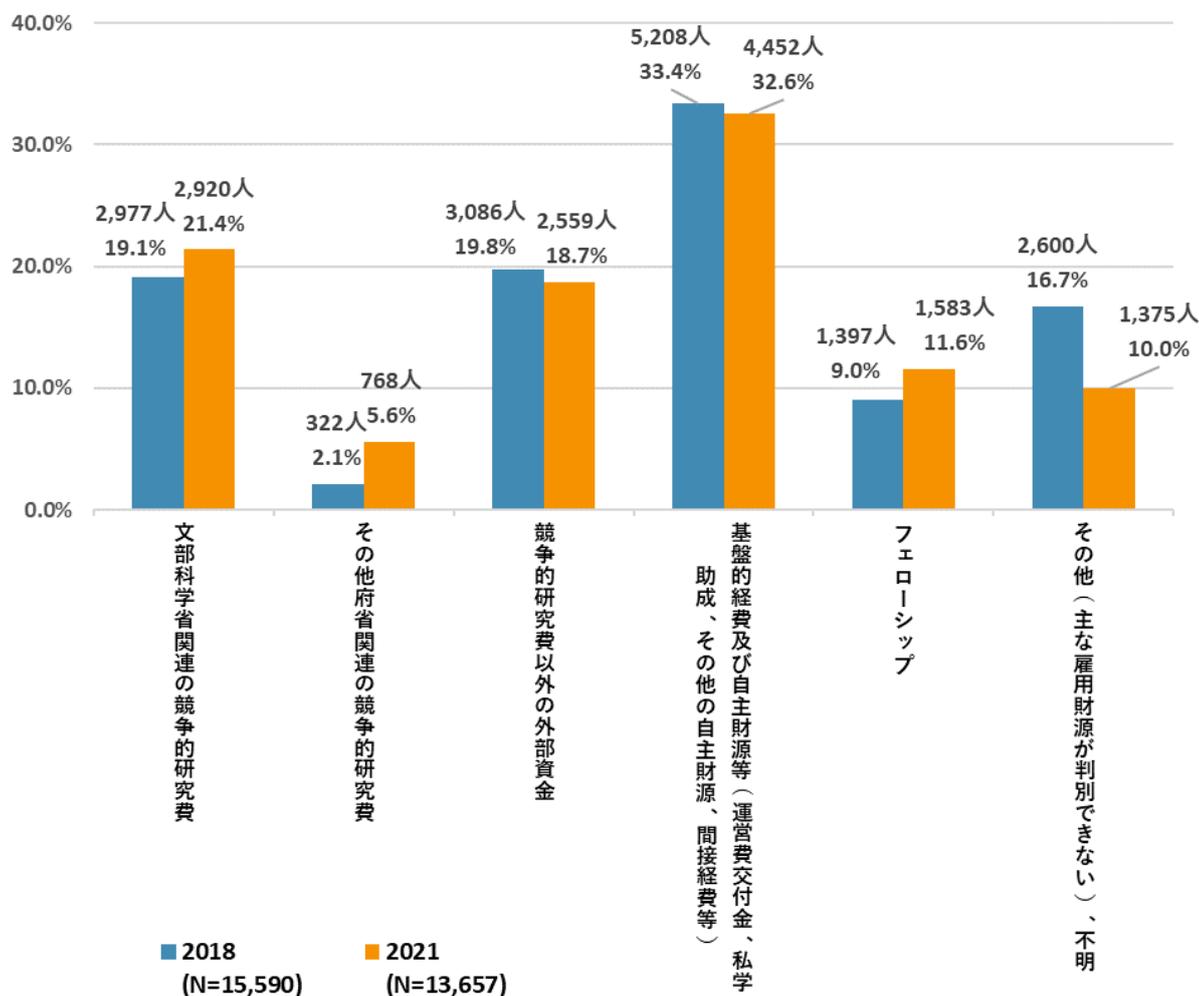
概要図表 5 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・委託研究の実施状況



## 2-6 ポストドクター等の主な雇用財源:概要図表 6

2021 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 4,452 人 (32.6%)、次いで文部科学省その他府省関連の競争的研究費による雇用が 3,688 人 (27.0%)、競争的研究費以外の外部資金による雇用が 2,559 人 (18.7%)であった。

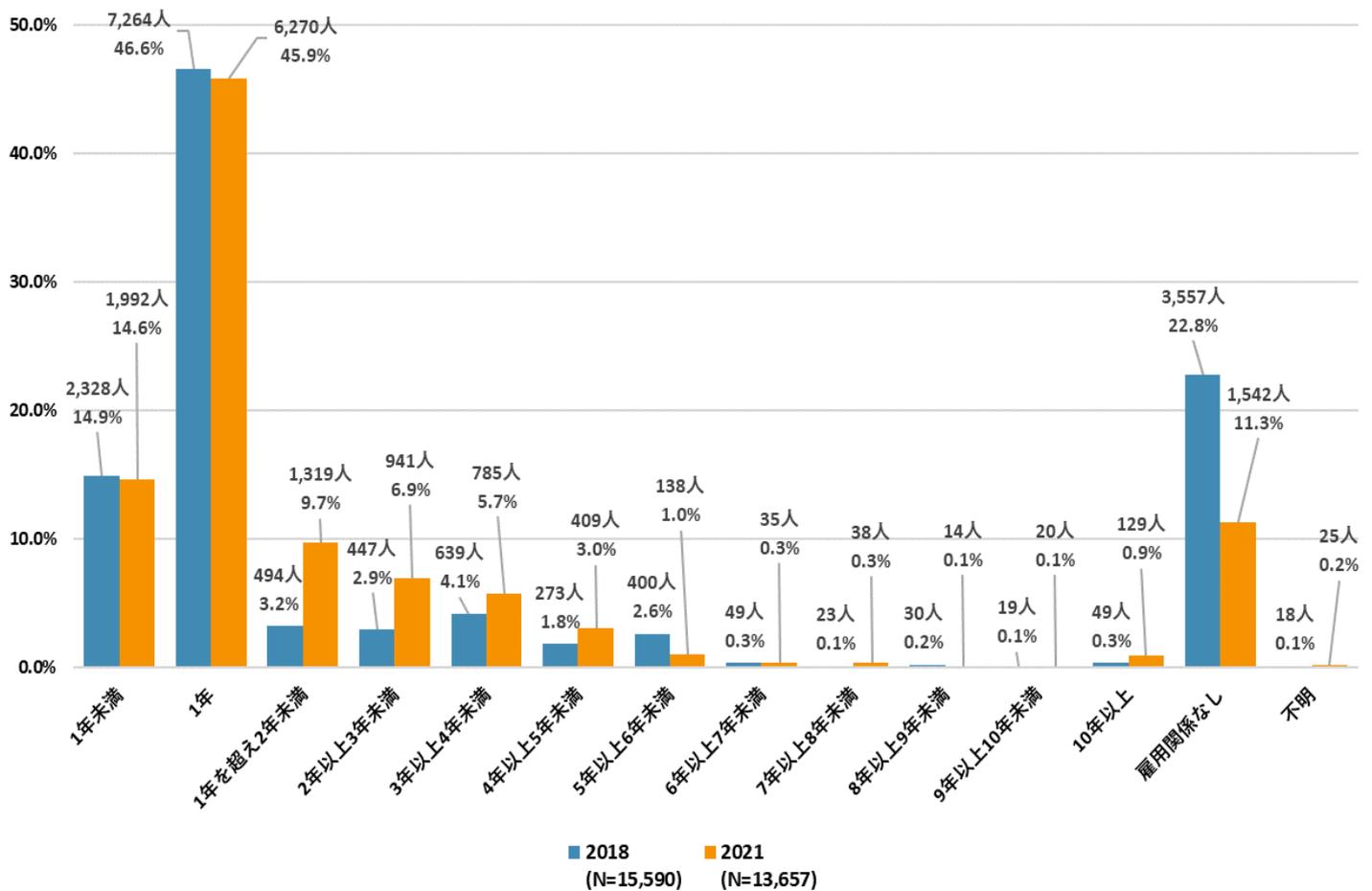
概要図表 6 ポストドクター等の主な雇用財源



## 2-7 ポストドクター等の任期の長さ: 概要図表 7

2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,522 人(77.0%)であった。

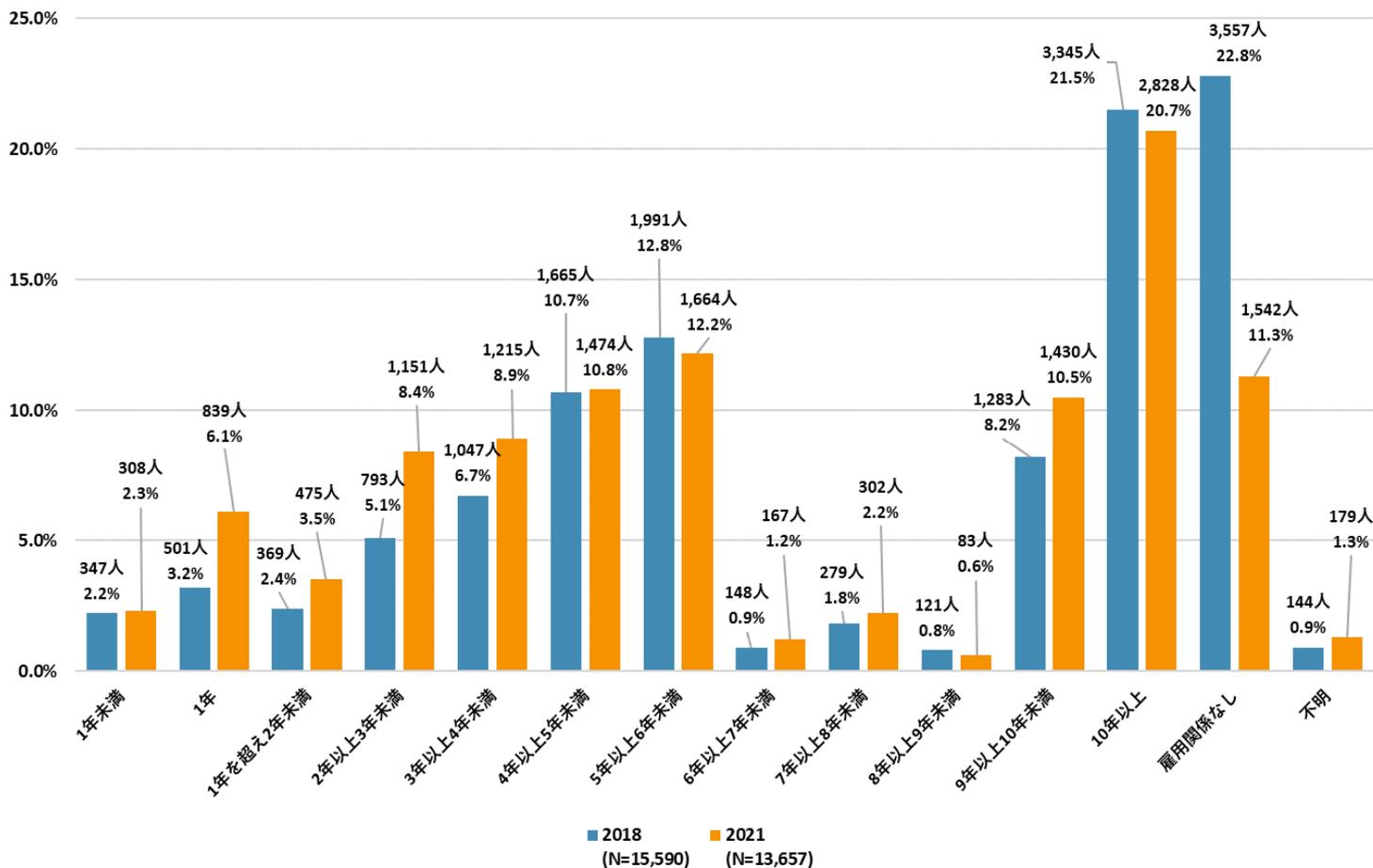
概要図表 7 ポストドクター等の任期の長さ



## 2-8 ポストドクター等の契約可能な最長期間:概要図表 8

2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10年以上」が2,828人(20.7%)と最も多く、次に「5年以上6年未満」が1,664人(12.2%)であった。

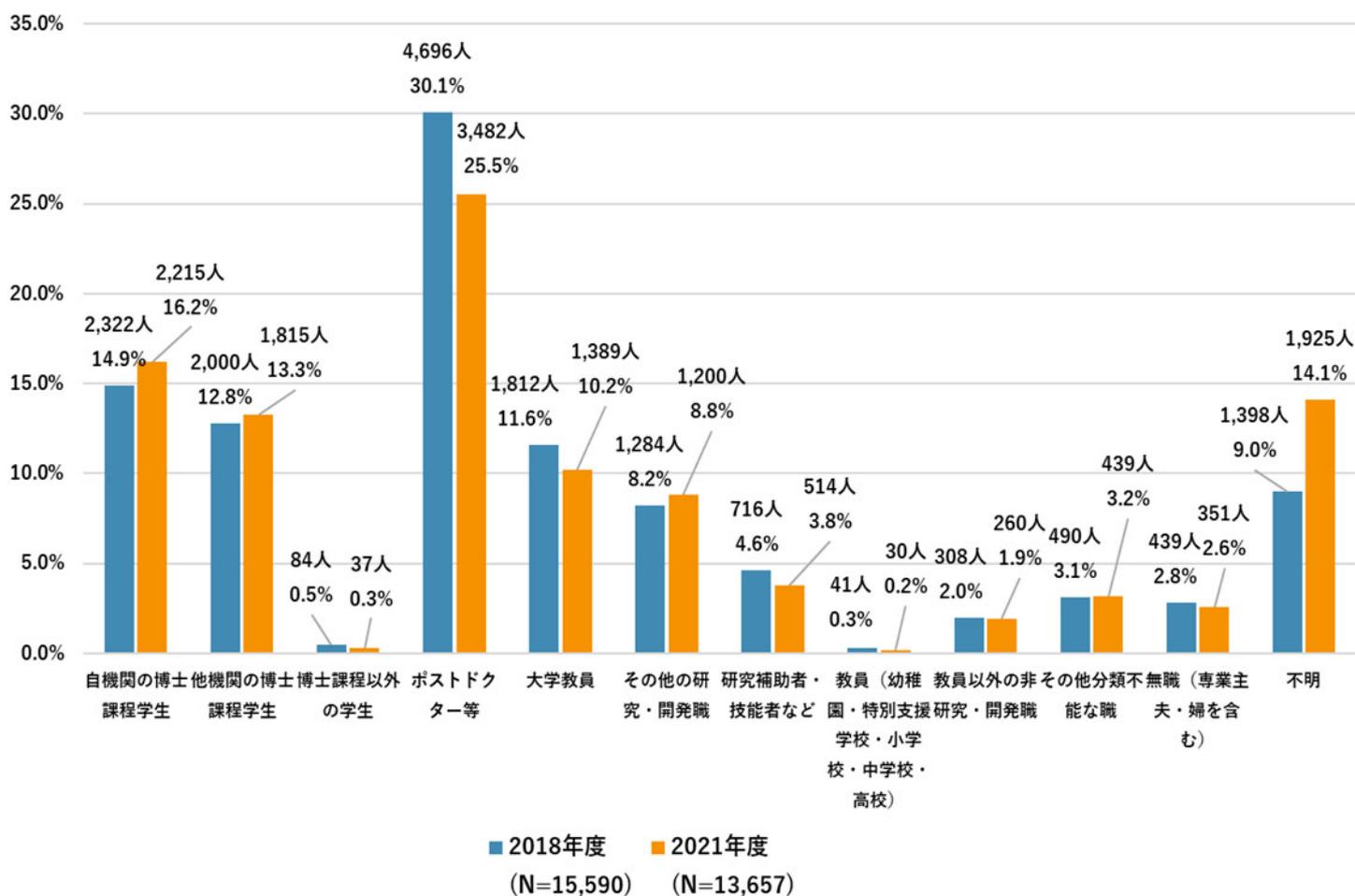
概要図表 8 ポストドクター等の契約可能な最長期間



## 2-9 ポストドクター等の前職:概要図表 9

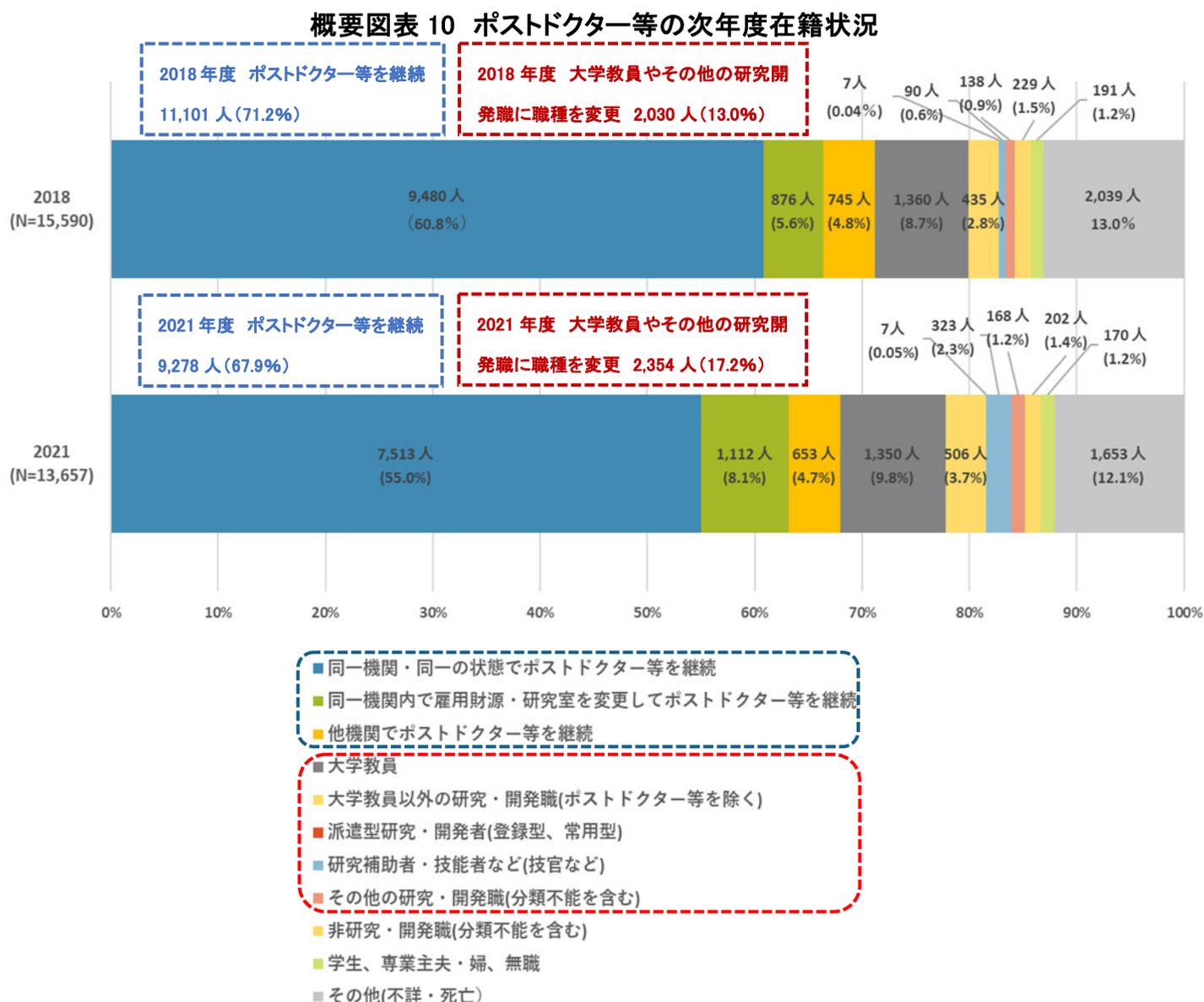
2021 年度におけるポストドクター等の前職は、博士課程学生が 4,030 人(29.5%)、次いでポストドクター等であった者が 3,482 人(25.5%)、であった。また、博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。

概要図表 9 ポストドクター等の前職



## 2-10 ポストドクター等の次年度在籍状況: 概要図表 10

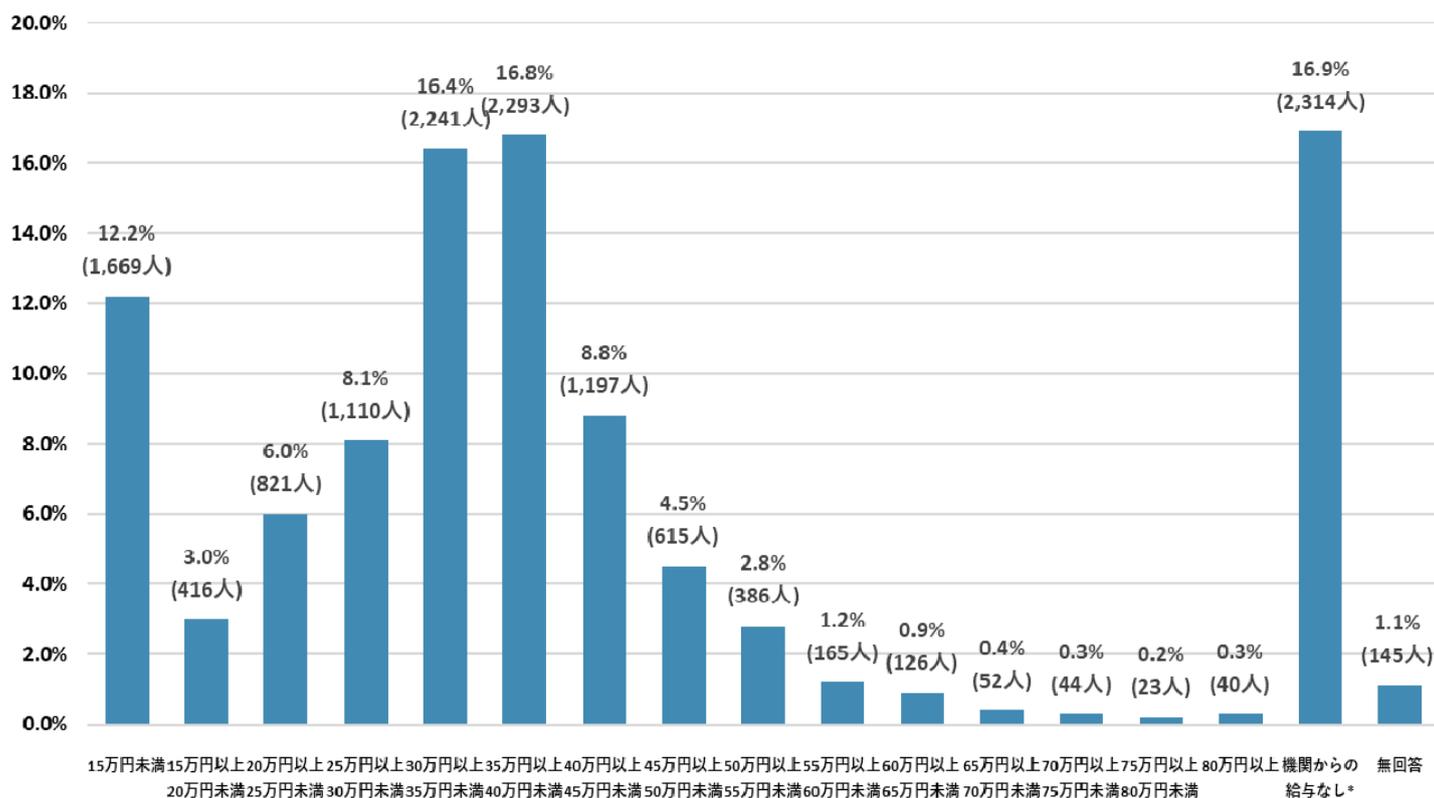
2021 年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者(図表青枠)は、9,278 人(67.9%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者(図表赤枠)は、2,354 人(17.2%)であった。



## 2-11 ポストドクター等の月額給与水準: 概要図表 11

2021 年度におけるポストドクター等の月額給与水準は、35 万円以上 40 万円未満の者が最も多く 2,293 人 (16.8%)、次いで 30 万円以上 35 万円未満が 2,241 人 (16.4%) であった。一方、20 万円未満の者は 2,085 人 (15.2%) であった。なお、月額給与水準は、2021 年度調査より調査項目に追加された。

概要図表 11 ポストドクター等の月額給与水準



\*フェローシップ等を含む

■ 2021 年度 (N=13,657)